

計 算 書 類

第 13 期

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社東京臨海ホールディングス

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,441,518	流動負債	20,238,353
現金及び預金	1,733,400	リース債務	1,250
未収還付法人税等	16,404	未払金	36,955
関係会社短期貸付金	150,000	未払費用	25,134
有価証券	18,509,746	未払法人税等	3,229
未収収益	17,952	未払消費税等	3,928
その他	14,014	預り金	48,170
固定資産	81,953,200	関係会社預り金	20,100,000
有形固定資産	11,735	前受収益	3,336
工具器具備品	13,332	賞与引当金	16,348
リース資産	5,741	固定負債	5,012,528
減価償却累計額	△ 7,339	長期借入金	5,000,000
無形固定資産	9,155	リース債務	4,585
ソフトウェア	8,867	退職給付引当金	7,943
電話加入権	288	負債合計	25,250,881
投資その他の資産	81,932,310	純資産の部	
投資有価証券	3,002,462	株主資本	77,143,836
関係会社株式	76,920,990	資本金	12,000,000
関係会社長期貸付金	2,000,000	資本剰余金	64,319,604
長期前払費用	9	資本準備金	63,920,990
繰延税金資産	8,847	その他資本剰余金	398,614
		利益剰余金	824,232
		その他利益剰余金	824,232
		繰越利益剰余金	824,232
		純資産合計	77,143,836
資産合計	102,394,718	負債・純資産合計	102,394,718

損益計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		513,902
売 上 原 価		216,951
売 上 総 利 益		296,951
販売費及び一般管理費		234,651
営 業 利 益		62,299
営 業 外 収 益		
雑 収 入	15	15
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42	42
経 常 利 益		62,272
税 引 前 当 期 純 利 益		62,272
法人税、住民税及び事業税	2,028	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,061	967
当 期 純 利 益		61,304

株主資本等変動計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成30年4月1日 残 高	12,000,000	63,920,990	398,614	762,927	77,082,532	77,082,532
事業年度中の 変 動 額						
当 期 純 利 益				61,304	61,304	61,304
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	61,304	61,304	61,304
平成31年3月31日 残 高	12,000,000	63,920,990	398,614	824,232	77,143,836	77,143,836

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。
無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末において、従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により
おります。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

関係会社の東京都からの借入に対する保証債務

東京港埠頭株式会社	588,978千円
-----------	-----------

(2) 関係会社等に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,936千円
--------	---------

短期金銭債務	49,033千円
--------	----------

長期金銭債務	5,000,000千円
--------	-------------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	464,613千円
-------	-----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金繰入の否認等であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	東京都	東京都 新宿区	—	地方公共団体	被所有 85.1% (注1)	役員 の 兼任	業務受託料収入 (注2)	3,700	営業未 収入金	3,996
							資金の借入れ	—	長期借 入金	5,000,000
							利息の支払 (注3)	500	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 東京都の議決権等の所有（被所有）割合は、小数点第二位以下を四捨五入しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、当事者間による価格交渉の上で決定しております。

(注3) 利息の支払は、市場金利を勘案し、当事者間による利率交渉の上で決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
子会社	東京臨 海熱供 給株	東京都 江東区	10,400,000	熱供給 事業	所有 直接 100.0%	子会社経営 管理 資金の運用 役員の兼任	経営管理料収入 (注2)	18,347	未払金	1,466	
							グループ ファイナ ンス	資金の 預り (注3)	8,000,000	関係 会社 預り金	4,000,000
							利息の 支払 (注4)	3,732	未払 費用	3,732	
子会社	株ゆり かもめ	東京都 江東区	13,756,974	交通 事業	所有 直接 99.9% (注1)	子会社経営 管理 資金の貸付 資金の運用 役員の兼任	経営管理料収入 (注2)	31,878	未払金	2,547	
							グループ ファイナ ンス	資金の 貸付 (注3)	—	関係 会社 短期 貸付金	150,000
								資金の 回収 (注3)	150,000	関係 会社 長期 貸付金	2,000,000
							グループ ファイナ ンス	資金の 預り (注3)	23,400,000	関係 会社 預り金	3,000,000
								利息の 受取 (注4)	24,154	前受 収益	3,336
								利息の 支払 (注4)	2,761	未払 費用	2,761
子会社	株東京 テレポ ートセ ンター	東京都 江東区	16,066,000	ビル事 業及び 施設管 理事業	所有 直接 100.0%	子会社経営 管理 業務の受託 資金の運用 役員の兼任	経営管理料収入	55,040	未払金	4,401	
							業務受託料収入	134,135	未払金	11,437	
							事務所 の賃借等 (注2)	36,368	前払 費用	3,236	
							グループ ファイナ ンス	資金の 預り (注3)	14,400,000	関係 会社 預り金	4,000,000
グループ ファイナ ンス	利息の 支払 (注4)	3,961	未払 費用	3,961							

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
子会社	㈱東京ビッグサイト	東京都江東区	5,571,000	展示会事業及びビル事業	所有直接75.2%(注1)	子会社経営管理資金の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	66,048	未払金	5,281	
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	6,000,000	関係会社預り金	2,100,000
								利息の支払(注4)	1,797	未払費用	1,797
子会社	東京港埠頭㈱	東京都江東区	16,855,000	埠頭事業及び施設管理事業	所有直接50.0%	子会社経営管理資金の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	58,022	未払金	4,638	
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	-	関係会社預り金	7,000,000
								利息の支払(注4)	7,007	未払費用	7,007

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱ゆりかもめ及び㈱東京ビッグサイトの議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第二位以下を四捨五入しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、当事者間による価格交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の貸付及び運用については、グループファイナンス基本契約書及びグループファイナンス運営規程等に基づいて行っております。

(注4) 利息の受取及び支払については、当社が市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注6) 上記の各子会社の代表取締役は当社の取締役を兼任しているため、各子会社との取引は「役員及びその近親者」との取引にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 68,394円17銭

1株当たり当期純利益 54円35銭

9. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。